

ごまごま
います

旭市の財政状況

「皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか」「市税の負担や市の財産、市が借りているお金はどのくらいなのか」など、市の財政事情を皆さんに知ってもらうため、決算と予算執行状況を公表します。

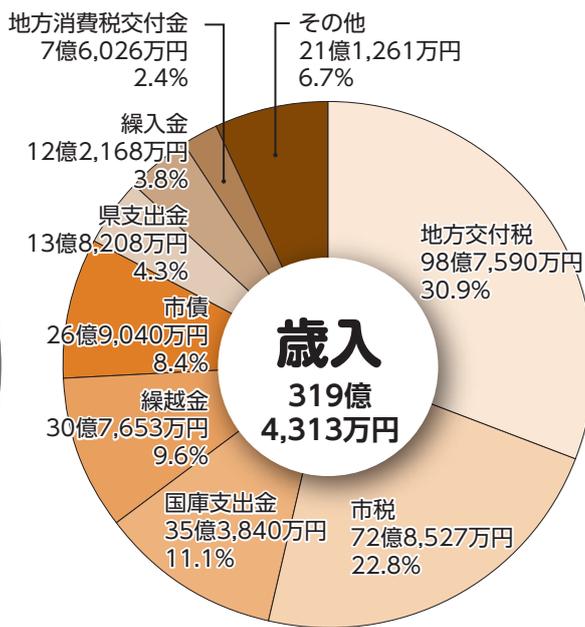
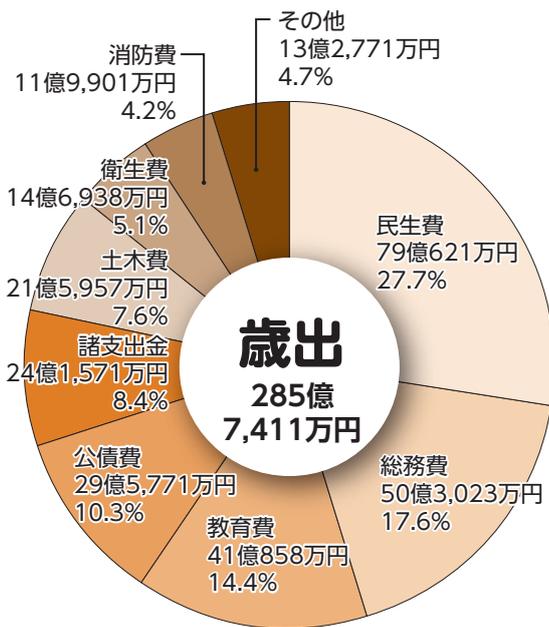
一般会計決算

平成26年度一般会計の決算は、歳入319億4、313万円、歳出285億7、411万円、歳入歳出差引額33億6、902万円から翌年度に繰り越すべき財源11億8、303万円を控除した実質収支額は、21億8、599万円となりました。

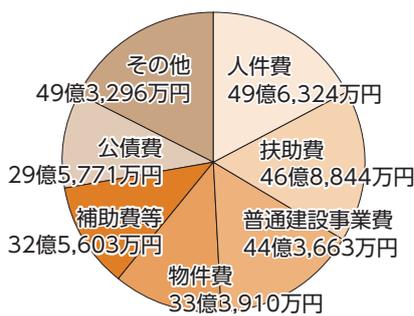
歳入の構成比は、地方交付税が30・9%（98億7、590万円）で最も高く、市税が22・8%（72億8、527万円）で続いています。

歳出の構成比で最も高いのが民生費の27・7%（79億621万円）で、総務費17・6%（50億3、023万円）、教育費14・4%（41億858万円）がこれに続きます。

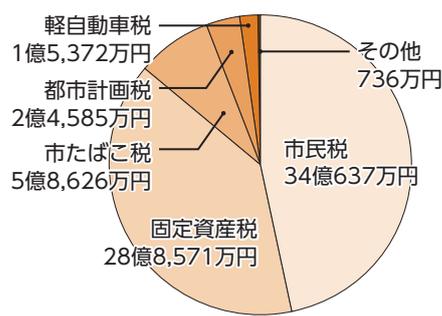
平成26年度一般会計決算



性質別歳出の内訳



市税の内訳



問い合わせ先
財政課財政班

☎ 62・5316

市民1人当たりに使われたお金
42万1千円

市民1人当たりが負担した市税
10万7千円

人口 67,819人
(前年比 ▲422人)
世帯数 25,307世帯
(前年比 +293世帯)
(平成27年3月31現在)

用語の解説

- 民生費／児童、高齢者、障害者などの社会福祉にかかる経費
- 総務費／庁舎の管理や各種証明書の交付、地域振興などにかかる経費
- 教育費／学校・社会教育などの教育行政にかかる経費
- 公債費／国や銀行などから借り入れたお金の返済にかかる経費
- 諸支出金／ほかの支出科目に含まれない経費をまとめた項目
- 土木費／道路など各種公共施設の整備や維持管理にかかる経費
- 衛生費／予防接種など市民の健康やごみ処理などの公衆衛生にかかる経費
- 消防費／消防署などの整備や防災にかかる経費
- その他／商工業・観光や農林漁業の振興、就労支援などにかかる経費

昨年度の予算はどのように使われたのかな？



旭市イメージアップ
キャラクター「あさぴー」

平成26年度も全ての指標で「健全化判断基準」を下回る

—赤字や資金不足なし—

二つの比率で健全度をチェック

地方公共団体では、財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率
チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への

負担などがあります。これらの指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がともる。「財政健全化団体」になり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。平成26年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を下回っています(表①)。

●資金不足比率
公営企業の資金不足額を料金

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

平成26年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業、病院事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債で

市では、お金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くなならないよう、地方交付税算入のある(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)有利な地方債を選んで借りています(表②)。

決算における主な事業

事業名	決算額
旭駅バリアフリー施設整備事業	5,300万円
減災林整備事業	5,460万円
災害に強い地域づくり事業	1億2,728万円
鹿芥処理施設運営費	4億7,686万円
蛇園南地区流末排水整備事業	4億9,245万円
津波被災住宅再建支援事業	1億 137万円
自立支援給付事業	10億2,880万円
子ども医療費助成事業	1億8,187万円
感染症予防対策事業	1億1,919万円
小学校大規模改造事業	3億2,645万円
飯岡中学校改築事業	16億 913万円
道の駅施設整備事業	2億8,449万円
観光施設整備事業	5,240万円
コミュニティ育成事業	560万円
[がんばろう!旭]復興支援事業	1,078万円

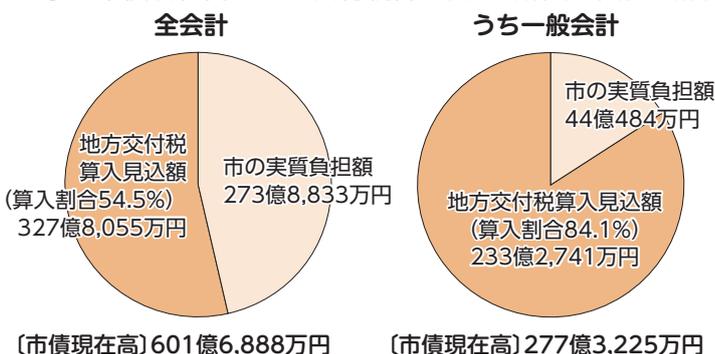
特別会計・企業会計の決算

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	94億1,563万円
歳出決算額	90億6,148万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,200万円
歳出決算額	7,818万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	5億1,644万円
歳出決算額	5億 109万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	45億9,527万円
歳出決算額	45億1,934万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	7億1,281万円
歳出決算額	6億1,541万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	5,763万円
歳出決算額	5,297万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	15億8,192万円
収益的支出決算額	14億1,320万円
資本的収入決算額	4,012万円
資本的支出決算額	1億6,804万円
病院事業会計	
収益的収入決算額	354億2,530万円
収益的支出決算額	350億1,519万円
資本的収入決算額	1億9,604万円
資本的支出決算額	39億8,747万円

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す。
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	全ての会計の赤字や黒字を合算して、赤字の程度を指標化し、全体の財政運営の深刻度を表す。
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%	市債の返済額やこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を表す。
将来負担比率	41.1%	350.0%	-	市債や将来支払っていく可能性のある負担額などの大きさを指標化し、今後、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す。

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額(平成27年5月31日現在)



新地方公会計制度

「財務4表」を公表します

市では、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく、平成26年度決算(一般会計・特別会計・企業会計を合わせたもの)の財務4表を作成しました。

①貸借対照表(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、またその資産をどのような財源で賅ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれており「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)	
1. 金融資産	436億6千万円
(1) 資金 現金や預金	162億円
(2) 金融資産(資金を除く) 投資や出資金、基金など	274億6千万円
2. 非金融資産	1,400億9千万円
(1) 事業用資産 庁舎や保育所、学校、病院の土地・建物など	728億8千万円
(2) インフラ資産 道路や公園、上下水道など	656億8千万円
(3) 繰延資産	15億3千万円
資産合計 A (1+2)	1,837億5千万円
負債の部(将来の世代が負担する金額)	
1. 流動負債 翌年度償還予定の市債など	84億8千万円
2. 非流動負債 市債、退職手当引当金など	688億円
負債合計 B (1+2)	772億8千万円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
純資産合計 C	1,064億7千万円
負債・純資産合計 (B+C)	1,837億5千万円

一分析一

○市民1人当たりの資産と負債

資産…270万9千円 負債…113万9千円

○純資産比率…57.9%

平成26年度末時点、本市は1,837億5千万円の資産を保有しています。負債と純資産の割合は、負債が42.1%、純資産が57.9%で、現在までの世代が負担した割合が、将来世代の負担する割合を上回っています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

期首純資産残高 A	1,155億7千万円
財源変動の部 B (2-1)	27億4千万円
1. 財源の使途	412億8千万円
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	302億2千万円
(2) その他の費用への財源措置	110億6千万円
2. 財源の調達 市税、地方交付税、国県補助金など	440億2千万円
資産形成充当財源変動の部 C (1+2+3)	25億7千万円
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	20億7千万円
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	5億8千万円
3. 評価・換算差額などの変動 資産の再評価による増減	▲8千万円
その他の純資産変動の部 D	▲144億1千万円
当期純資産変動額 E (B+C+D)	▲91億円
期末純資産残高 (A+E)	1,064億7千万円

一分析一

○市民1人当たりの純資産変動額…▲13万4千円

期首純資産残高(平成25年度末)は1,155億7千万円、期末純資産残高(平成26年度末)では1,064億7千万円となり、1年間で91億円の減となりました。これは地方公営企業会計制度の変更により、償却資産の取得にかかる補助金などを負債として計上することになったためです。

②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かないサービスにかかる費用と、それに対する使用料・手数料などの経常的な収益を表したものです。経常費用から経常収益を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)です。

経常費用	
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	192億1千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	235億4千万円
3. 移転支的コスト 扶助費や補助金など	194億7千万円
4. その他のコスト 支払利息など	34億6千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	656億8千万円
経常収益	
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	354億6千万円
純経常費用(純行政コスト) (A-B)	302億2千万円

一分析一

○市民1人当たりの行政コストなど

経常費用…96万8千円 純経常費用(純行政コスト)…44万6千円

平成26年度の経常費用から、経常収益を差し引いた純行政コストは302億2千万円となりました。本市では、病院事業の収益が大きいことから経常収益の割合が高く、純行政コストは経常費用の半分以下となっています。

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを表示したものです。どのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

期首資金残高 A	160億2千万円
経常的収支 B (2-1)	100億6千万円
1. 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	623億1千万円
2. 経常的収入 市税、地方交付税、業務収益など	723億7千万円
資本的収支 C (2-1)	▲75億1千万円
1. 資本的支出 資産形成のための支出	89億3千万円
2. 資本的収入 資産売却などによる収入	14億2千万円
財務的収支 D (2-1)	▲23億7千万円
1. 財務的支出 市債の元利償還など	55億1千万円
2. 財務的収入 市債の借入など	31億4千万円
当期資金収支額 E (B+C+D)	1億8千万円
期末資金残高 (A+E)	162億円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (B+C)	25億5千万円

一分析一

期首純資産残高(平成25年度末)は160億2千万円、期末純資産残高(平成26年度末)では、162億円となり、1年間で1億8千万円の増となりました。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支で、本市ではプラスとなりました。これは、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賅われていることになり、財政が健全であることを示します。

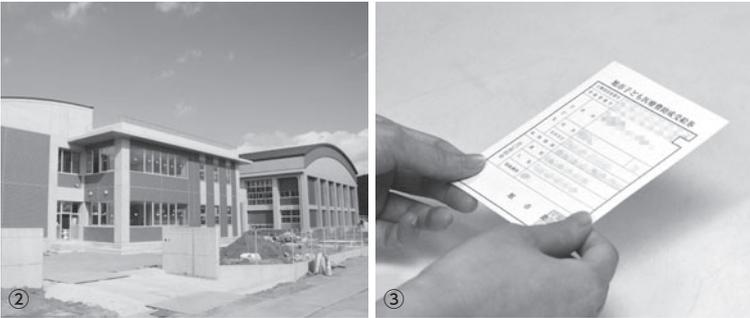
平成27年度の

予算の執行状況を紹介します

9月末現在で、歳入の収入率は54%、歳出の執行率は36%です。

歳出で最も大きいものは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費、続いて総務費、教育費となっています。

10月には道の駅季楽里あさひがオープンし「食の郷あさひ」の魅力が詰まった新たな観光拠点として、また地域の交流の拠点として、にぎわいを見せています。



①来場者でにぎわう道の駅季楽里あさひ
②建設が進む(新)飯岡中
③中学校3年生までの医療費を助成する子ども医療費助成



平成27年度 予算の執行状況

一般会計

(平成27年9月30日現在)

歳出

予算額 311億4,419万円
支出済額 112億2,265万円
予算執行率 36.0%

支出済額(執行率)

議会費	1億3,811万円	53.3%
総務費	16億7,278万円	36.3%
民生費	34億4,302万円	39.9%
衛生費	6億2,722万円	37.8%
農林水産業費	2億1,412万円	23.8%
商工費	3億4,880万円	70.5%
土木費	7億7,090万円	21.0%
消防費	4億6,444万円	37.1%
教育費	9億3,273万円	22.5%
その他	26億1,053万円	47.5%

歳入

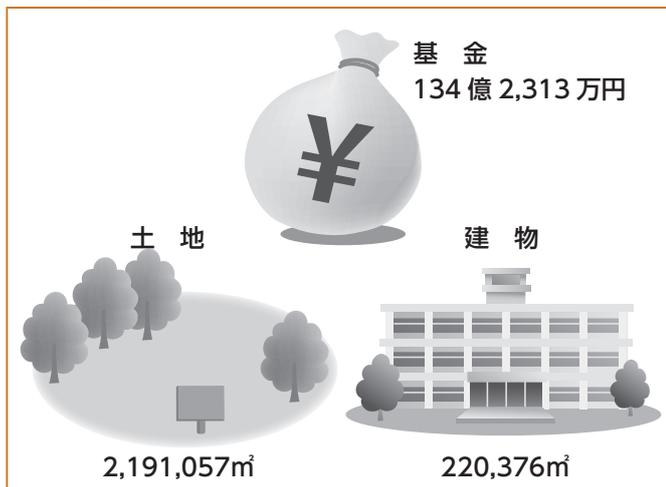
予算額 311億4,419万円
収入済額 168億3,263万円
予算収入率 54.0%

収入済額(収入率)

市税	41億9,056万円	59.8%
地方消費税交付金	7億1,616万円	65.1%
地方交付税	63億4,690万円	71.3%
分担金及び負担金	1億6,164万円	39.2%
使用料及び手数料	2億8,088万円	44.2%
国庫支出金	12億3,350万円	38.3%
県支出金	2億4,397万円	13.8%
繰越金	33億6,902万円	123.4%
諸収入	1億14万円	33.2%
その他	1億8,986万円	4.8%

市の財産

(平成27年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(平成27年9月30日現在)

事業内容		現在高
一般会計	学校建設などに	58億5,535万円
	道路整備などに	51億2,911万円
	消防・防災などに	6億9,200万円
	地域振興などに	6億7,123万円
	衛生施設などに	6億5,081万円
	農業基盤整備などに	5億5,671万円
	保育所建設などに	4億4,221万円
	その他	4億6,475万円
	臨時財政対策債	119億2,732万円
	小計	263億8,949万円
特別会計	下水道事業に	42億4,914万円
	水道事業に	5億6,219万円
	病院事業に	265億9,750万円
	小計	314億 883万円
合計		577億9,832万円